

世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

## 物流の2024年問題

最近の新聞記事から

- ・「置き配」にポイント 鉄道・船の輸送倍増 物流2024年問題緊急対策  
(2023年10月7日 読売新聞 朝刊 p2)
- ・「クロネコ貨物機お披露目 ヤマト×JAL、来年4月運行予定／千葉県」  
(2023年11月23日 朝日新聞 朝刊 p22)

2018年に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（「働き方改革関連法」）が制定され、2019年から順次施行されていますが、猶予期間が設けられていた自動車運転業務、建設業、医師については2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されます。さらに、2022年12月に改正された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）により、従業員の拘束時間、勤務終了後の休息时间などについても、2024年4月から現行より厳しい規制が適用されます。これらの規制強化で自動車運転業務は人手不足が一層深刻になり、物流の停滞が懸念されています。

私たちの生活に欠かせない物流の危機にある背景や、今後の対策について考えるための資料を紹介します。

| 書名・記事名・サイト名  | 出版情報等  |
|--|--|
| 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」について   | 厚生労働省 <span>Web 情報</span><br><a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322_00001.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322_00001.html</a>   |
| 働き方改革や時間外労働の上限規制等に関するリーフレットや法律等の条文、相談窓口が掲載されています。  |  |
| 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）  | 厚生労働省 <span>Web 情報</span><br><a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/gyosyu/roudoujouken05/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/gyosyu/roudoujouken05/index.html</a> |
| 改善基準のポイントが記載されたリーフレット、告示や通達の内容が掲載されています。   |  |
| 持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（2023年8月）   | 持続可能な物流の実現に向けた検討会 <span>Web 情報</span><br><a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/20230831_report.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/20230831_report.html</a>                 |
| 今後取り組むべき政策として、荷主企業や消費者の意識改革、物流プロセスの課題の解決、物流標準化・効率化の推進に向けた環境整備の3つを提示し、具体的な検討事項を挙げています。              |  |
| 物流革新に向けた政策パッケージ<br>(2023年6月2日)<br>物流革新緊急パッケージ (2023年10月6日)   | 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議 <span>Web 情報</span><br><a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/kettei.html">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/kettei.html</a>   |
| 「物流革新緊急パッケージ」では、宅配の再配達率半減に向けて「置き配」等を選択した消費者にポイントを還元する事業の実施、鉄道や内航の輸送量・輸送分担率を推進させる取り組み等を施策として挙げています。 |  |

|   |  |
|---|--|
| <b>物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン</b>   | 経済産業省、農林水産省、国土交通省 <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">Web 情報</span><br><a href="https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602005/20230602005.html">https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602005/20230602005.html</a>    |
| <p>物流業務の効率化・合理化、運送契約の適正化、輸送・荷役作業等の安全の確保について、実施が必要な事項、実施することが推奨される事項をまとめています。</p>                                    |  |
| <b>自主行動計画</b><br>(経済産業省、農林水産省、国土交通省)  | 内閣官房 <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">Web 情報</span><br><a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/jisyukoudoukeikaku.html">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/jisyukoudoukeikaku.html</a> |
| <p>荷主企業や物流事業者等各団体が作成している自主行動計画を業種・分野別に掲載しています。</p>  |  |
| <b>自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト</b>  | 厚生労働省 <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">Web 情報</span><br><a href="https://driver-roudou-jikan.mhlw.go.jp/">https://driver-roudou-jikan.mhlw.go.jp/</a>  |
| <p>トラック、バス、ハイヤー・タクシーのそれぞれの運転者について、企業向けには改善事例等の情報、国民向けには自動車運転者の労働時間削減に向けてできること、やってほしいことを提示しています。</p>                 |  |
| <b>物流の2024年問題</b>   | 公益社団法人日本ロジスティックシステム協会 <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">Web 情報</span><br><a href="https://www1.logistics.or.jp/2024/">https://www1.logistics.or.jp/2024/</a>  |
| <p>「2024年問題の課題解決に向けたソリューション」のページでは、持続可能な物流体制の構築のために各企業・団体が提案しているサービス事例を紹介しています。</p>                                 |  |
| <b>特集：物流危機とドライバーの労働問題</b>   | 『都市問題』 (第114号 2023.10) <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">雑誌</span><br>p4-36 中央  |
| <p>対策として、運賃の値上げによるドライバーの賃金の維持、トラックが直接フェリーや RORO 船 (貨物用船舶) に乗船する複合一貫輸送の利用拡大、個人事業主の活用等が挙げられています。</p>                  |  |
| <b>特集：2024年問題と地域</b>  | 『ガバナンス』 (第293号 2023.9) <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">雑誌</span><br>p12-31 西部   |
| <p>p28-31 「IT を活用した共同輸配送サービスの実現で 2024 年問題に対応」では、岐阜県で実施した、配送計画サービスと倉庫バース (物流施設) 予約サービスを組み合わせた共同輸配送の取り組みを紹介しています。</p> |  |
| <b>特集：消費者として流通の2024年問題を考える</b>  | 『消費と生活』 (第373号 2023.9・10) <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">雑誌</span><br>p8-16 東部   |
| <p>ドライバーの負担軽減のために消費者が協力できることとして、置き配サービスや宅配ボックスの利用、再配達サービスのコストの負担、計画的なネット通販の利用を挙げています。</p>                           |  |
| <b>特集：物流クライシス2024</b>   | 『経済界』 (第58巻7号 2023.7) <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">雑誌</span><br>p11-37 中央  |
| <p>鉄道への輸送手段の切替や、ダブル連結トラックの導入、異業種間の共同輸配送、ドローンによる配送等、各企業で実践されている物流危機の対策事例を取り上げています。</p>                               |  |
| <b>トラック運送の課題・政策と働き方改革</b>   | 盛山正仁著 大成出版社 2020 <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">図書</span><br>西部：6856/12  |
| <p>年代ごとに貨物輸送の歴史や社会状況の変化をまとめた上で、関連する法律の概要や、今後のトラック運送の課題について解説しています。</p>  |  |